

第58期 事業報告

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

I. 会社の概況

1. 事業者の商号

大分航空ターミナル株式会社

2. 本店の所在地

大分県国東市安岐町下原13番地

3. 設立年月日

昭和31年12月17日

4. 資本金の額

495,000,000 円

5. 主な事業内容

- (1) 航空機による運送代理店業
- (2) 貸室業並びに施設、設備の賃貸業
- (3) 損害保険代理業および旅行業者代理業
- (4) 食堂および喫茶店並びに娯楽施設の経営
- (5) 酒類、薬品、飲食物等の販売
- (6) 広告宣伝業
- (7) 航空事業者、航空旅客および航空貨物に対する役務並びに施設の提供

6. 重要な子会社の状況

会社名	資本金の額	出資比率	主要な事業内容
株式会社 大分航空トラベル (大分市末広町1-1-18)	万円 5,000	% 100.0	旅行業、旅行用品 前記に付帯関連する一切の事業

7. 取締役及び監査役の状況

(平成26年3月31日現在)

氏 名	会社における地位及び担当	主たる職業
奥塚正典	代表取締役社長	
瀧口敦子	取締役 (商事部支援担当)	
林 雅 和	取締役 (航空部担当)	
熊 倉 衛	取締役 (総務部長) (総括調整・空港経営改革・危機 管理・コンプライアンス担当)	
藤井俊治	取締役 (商事部・事業部担当)	
長 野 健	取締役	大分合同新聞社 代表取締役社長
幸重綱二	取締役	大分交通(株) 代表取締役会長
岩田俊昭	取締役	日本航空(株) 大分支店長
秦野晃郎	監査役	公認会計士
野田鉄郎	監査役	全日本空輸(株) 大分支店長

Ⅱ. 事業の概況

1. 旅客の動向

当期のわが国経済は、日本銀行の金融緩和政策の実施と政府の経済政策への期待から、一時に比べ円安で推移し、株式市場も堅調に推移しました。このような経済環境のもと、大企業を中心に業績が向上し、また、消費税増税前の駆け込み需要等で個人消費も増加し、国内景気は緩やかに回復しています。

航空業界においては、LCC（ローコストキャリア）が国内でも浸透してきており、航空会社間の顧客獲得競争はますます激しくなりましたが、お客様の選択肢が広がり、航空需要の掘り起こしに大きな役割を果たしています。

このような情勢の中で、大分空港における国内線乗降客数は、前期比 116.2%で 237,966 人増加し、1,702,931 人となりました。（乗客数 848,980 人－前期比 116.4%、降客数 853,951 人－前期比 116.1%）

国内線の乗降客は、平成 25 年 3 月 31 日よりジェットスター・ジャパンが成田線に就航したことに加え、景気の回復にも支えられ、東京線が前期比 101.0%、大阪線が前期比 107.9%、名古屋線が前期比 106.1%となり、すべての路線で前期を上回りました。

一方、国際線については、ソウル線の定期便が、日韓関係悪化の影響もあり、特に日本人旅客が減少し、前期比 78.0%で 4,463 人減少の 15,778 人となりました。チャーター便は、今期、就航がなく、定期便、チャーター便を合わせた国際線の乗降客数は、前期比 67.4%で 7,636 人減少しました。

この結果、国内線、国際線を合計した乗降客数は、前期比 115.5%で 230,330 人増加し、1,718,709 人となりました。

国内線乗降客数が 170 万人を超えたのは、平成 19 年度以来 6 期ぶりであり、また、国内・国際合計の乗降客数が 2 期連続で前期を上回るのは、過去最多の乗降客数を記録した平成 9 年度以来 16 期ぶりとなります。

2. 営業収支の状況

当期の売上高については、ソラシド エア（全日本空輸とのコードシェア）の増便もあり、航空部の売上高が前期を約 29 百万円上回りました。

商事課においては、「セブンイレブン」の開店や「旅人」のリニューアルの通期営業効果に加え、乗降客の増加や北部九州総体の効果もあり、売上高が前期を上回りました。

レストラン課においては、6月のメニュー改定以降、乗降客の増加や北部九州総体効果も追い風となり、売上高は前期を上回りました。

ビル事業においては、ビジネスラウンジが通期営業となり好調に推移したこと等により、売上高は前期を上回りました。

このような状況の中で、売上高合計は前期比 97.7%の 2,555 百万円となりましたが、平成 25 年 3 月末をもって事業を廃止した給油所を除くと、前期比 108.4%で 198 百万円増加しました。

売上原価を差し引いた売上総利益は、商事課・レストラン課が好調に推移し、航空部や事業部の契約収入が増加したことに伴い、前期比 104.7%の 1,632 百万円となりました。

なお、部門別売上高は次の通りです。

(単位:千円、%)

部 門	平成 25 年度売上高	平成 24 年度売上高	前期比
航 空 部	367,909	338,651	108.6
商 事 課	1,273,893	1,158,270	110.0
レストラン課	185,295	167,273	110.8
給 油 所	0	258,088	0
ビ ル 事 業	869,706	858,356	101.3
そ の 他	14,900	14,419	103.3
(部門 計)	(2,711,704)	(2,795,060)	(97.0)
内部売上調整(注)	-156,090	-180,120	—
合 計	2,555,614	2,614,939	97.7

(千円未満切り捨て)

(注) 内部売上調整

社内間の取引においては、売上と売上原価及び費用をそれぞれの部署で計上しているが、この内部取引の計上を避けるための調整

一方、販売費及び一般管理費については、前期の設備投資分が、今期においては通期で費用計上されたため、減価償却費が増加しましたが、人件費や諸費の削減に努め、費用合計は前期比 99.5%の 1,407 百万円となりました。

これにより当期営業利益は前期比 155.2%の 225 百万円となり、営業外損益を加減した経常

利益は前期比 176.9%の 232 百万円となりました。

3. 設備投資及び資金調達の状況

当期は、旅客ビル西側大屋根庇の更新工事等で、56 百万円の設備投資を行いました。資金につきましては、全額自己資金にて充当しております。

4. 今後の課題と展望

平成 26 年度の国内経済につきましては、年度当初は消費税増税の影響を受け、個人消費を中心に、一時的に弱含むものの、国内景気は回復に向け底堅い動きになることが予測されています。しかしながら、中国の景気減速や欧州の地政学的リスク等もあり、景気の動向を注視していく必要があります。

また、空港民間委託の動向については、仙台空港において民営化第一号に向けて具体的な進展があり、平成 27 年 8 月には委託先である運営権者を選定し、基本協定や実施契約締結を経て、平成 28 年 1 月からターミナルビルの運営を開始し、平成 28 年 3 月下旬には滑走路の運営を開始する予定です。当社としては、先行空港の動きを注視し、県をはじめ関係各所と連携しながら、引き続き情報収集と研究が必要であるという認識です。

こうした外部環境の変化に対応するため、平成24年度を初年度とした「中期経営計画」を実行中ですが、「体力」面である収益力の強化は着実に前進しています。

中期経営計画最終年度の平成26年度においては、「安心・安全・快適なサービスの向上」、「外との連携の強化」、「空港の賑わいづくり」を基本とし、ビル機能の最大限の発揮による収益の増加を図り、コスト削減に努め、経営環境の変化に的確に対応できる「体力」と「能力」の強化および役職員の意識改革・社内風土活性化を図ることとしています。特に、乗降客が当社の収益の源泉であるという原点に立ち、「一人でも多くのお客様に飛行機に乗っていただく、一人でも多くのお客様に空港を利用いただく取組」を念頭に全社挙げて行動していく予定です。

こうしたことを通じて、経営の効率化、経営体質の強化を図ると共に、空港ビルのより一層の安全性、快適性、利便性の向上に努め、大分の空の玄関口としての社会的責任をしっかりと果たしていく所存でございますので、今後ともご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

Ⅲ. 計算書類

1. 貸借対照表

(平成26年3月31日 現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,159,708,807	流 動 負 債	656,449,490
現金及び預金	966,642,042	買掛金	143,331,132
売掛金	28,860,382	1年以内返済長期借入金	230,388,000
商品	24,504,978	未払金	52,998,739
貯蔵品	2,149,667	預り金	1,502,140
前払費用	8,926,127	仮受金	16,105,950
仮払金	7,760,362	前受収益	102,290,453
未収入金	122,844,249	未払法人税等	25,840,799
貸倒引当金	▲ 1,979,000	未払消費税等	23,515,277
		賞与引当金	60,477,000
固 定 資 産	2,764,606,067	固 定 負 債	1,237,573,101
有形固定資産	2,456,842,645	長期借入金	1,032,602,000
建築物	2,261,502,758	退職給付引当金	104,604,701
構築物	67,257,544	修繕引当金	60,487,000
機械装置	85,541,864	預り保証金	39,879,400
車輜運搬具	1,251,871		
器具備品	33,282,198	負 債 合 計	1,894,022,591
土地	8,006,410		
無形固定資産	9,341,979	純 資 産 の 部	
電話加入権	1,618,385	株 主 資 本	2,030,292,283
ソフトウェア	7,723,594	資本金	495,000,000
投資その他の資産	298,421,443	利益剰余金	1,535,292,283
投資有価証券	211,153,131	利益準備金	93,865,000
関係会社株式	74,500,000	その他利益剰余金	1,441,427,283
長期貸付金	5,515,100	別途積立金	872,140,506
差入保証金	20,000	繰越利益剰余金	569,286,777
長期前払費用	7,233,212	純 資 産 合 計	2,030,292,283
資 産 合 計	3,924,314,874	負 債・純 資 産 合 計	3,924,314,874

2. 損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	金 額
売 上 高	2,555,614,314
売 上 原 価	922,970,082
売 上 総 利 益	1,632,644,232
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,407,057,132
営 業 利 益	225,587,100
営 業 外 収 益	53,423,361
受 取 利 息	251,512
そ の 他 の 収 益	53,171,849
営 業 外 費 用	46,527,167
支 払 利 息	23,794,970
そ の 他 の 費 用	22,732,197
経 常 利 益	232,483,294
税 引 前 当 期 純 利 益	232,483,294
法 人 税 等	26,000,000
当 期 純 利 益	206,483,294

3. 株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
			別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	495,000,000	93,865,000	872,140,506	362,803,483	1,328,808,989	1,823,808,989	1,823,808,989
当期変動額							
剰余金の配当					0	0	0
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立て					0	0	0
当期純利益				206,483,294	206,483,294	206,483,294	206,483,294
当期変動額合計	0	0	0	206,483,294	206,483,294	206,483,294	206,483,294
当期末残高	495,000,000	93,865,000	872,140,506	569,286,777	1,535,292,283	2,030,292,283	2,030,292,283

4. 個別注記表

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

1, 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券 時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法に基づく原価法
- ② 棚卸資産 最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 法人税法の規定による定率法、但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)は定額法
- ② 無形固定資産 法人税法の規定による定額法

(3) 引当金の計上基準

- ① 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しています。
- ② 修繕引当金 将来発生が予想される大規模修繕費に備え、その必要額を見積もり計上しています。
- ③ 賞与引当金 従業員等の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。
- ④ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について一定の繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

- ① リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- ② 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜き方式によっています。

2, 貸借対照表

(1) 担保資産

担保に供している資産	建 物	2,105,396,201 円
	機械装置	85,541,864 円
	計	2,190,938,065 円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 5,074,806,830 円

3, 損益計算書

当期減価償却費 197,971,365 円

4, 株主資本等変動計算書

(1) 発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	前期末株式数	当期末株式数
普通株式	990,000株	990,000株

(2) 配当に関する事項

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
平成26年 6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり議決を致しました。

配当金の総額	9,900,000円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	10円
基準日	平成26年 3月31日
効力発生日	平成26年 6月28日

IV. 付属明細書

1. 事業報告 付属明細書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

平成25年度 大分空港乗降客数

1. 国内線

(単位:人, %)

		平成25年度	平成24年度	増	減	前年比	備考
東京	乗客	607,408	601,820		5,588	100.9	* 臨時便 H25 H24 大分/関西 釧路/大分/羽田 大分/関西
	降客	612,443	605,876		6,567	101.1	
	乗降客	1,219,851	1,207,696		12,155	101.0	
成田	乗客	105,349	291		105,058	36,202.4	
	降客	102,227	274		101,953	37,309.1	
	乗降客	207,576	565		207,011	36,739.1	
大阪	乗客	102,801	95,297		7,504	107.9	
	降客	104,151	96,434		7,717	108.0	
	乗降客	206,952	191,731		15,221	107.9	
名古屋	乗客	33,370	31,518		1,852	105.9	
	降客	35,130	33,044		2,086	106.3	
	乗降客	68,500	64,562		3,938	106.1	
臨時便 (*)	乗客	52	264	▲	212	19.7	
	降客	0	147	▲	147	—	
	乗降客	52	411	▲	359	12.7	
乗客計		848,980	729,190		119,790	116.4	
降客計		853,951	735,775		118,176	116.1	
定期便乗降客計		1,702,879	1,464,554		238,325	116.3	
臨時便乗降客計		52	411	▲	359	—	
乗降客合計		1,702,931	1,464,965		237,966	116.2	

2. 国際線

(単位:人, %)

定期便		平成25年度	平成24年度	増	減	前年比	備考	
ソウル (大韓航空)	乗客	8,384	10,061	▲	1,677	83.3	就航先 H25 H24 マカオ バルセロナ 台北×5 キエフ 花蓮	
	降客	7,394	10,180	▲	2,786	72.6		
	乗降客	15,778	20,241	▲	4,463	78.0		
定期便計		15,778	20,241	▲	4,463	78.0		
チャーター便		平成25年度	平成24年度	増	減	前年比		
出発	便数	0	11					
	乗客	0	1,587	▲	1,587			
到着	便数	0	11					
	降客	0	1,586	▲	1,586			
チャーター便 計	便数	0	22	▲	22			
	乗降客	0	3,173	▲	3,173			
乗降客合計		15,778	23,414	▲	7,636	67.4		

3. 国内線・国際線 合計

(単位:人, %)

		平成25年度	平成24年度	増	減	前年比	備考
乗降客合計		1,718,709	1,488,379		230,330	115.5	

* 大分航空ターミナル 集計

2. 計 算 書 類 付 属 明 細 書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末残高	償却累計額
建 物	1,886,735,111	0	0	74,094,161	1,812,640,950	1,891,474,320
建物付属設備	521,863,570	8,053,686	40,079	81,015,369	448,861,808	2,670,933,198
構 築 物	30,030,181	40,026,716	83,561	2,715,792	67,257,544	156,396,042
機 械 装 置	106,941,493	0	0	21,399,629	85,541,864	142,037,126
車 輛 運 搬 具	1,976,315	0	0	724,444	1,251,871	6,504,747
器 具 備 品	40,925,549	8,084,706	141,935	15,586,122	33,282,198	207,461,397
土 地	8,006,410	0	0	0	8,006,410	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	2,596,478,629	56,165,108	265,575	195,535,517	2,456,842,645	5,074,806,830
電話加入権	1,618,385	0	0	0	1,618,385	0
施設利用権	0	0	0	0	0	2,816,894
ソフトウェア	9,859,442	300,000	0	2,435,848	7,723,594	40,394,049
無形固定資産計	11,477,827	300,000	0	2,435,848	9,341,979	43,210,943
合 計	2,607,956,456	56,465,108	265,575	197,971,365	2,466,184,624	5,118,017,773

2. 引当金の明細

(単位:円)

項 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	1,172,000	1,979,000	1,172,000	1,979,000
賞与引当金	42,790,000	60,477,000	42,790,000	60,477,000
退職給付引当金	138,163,348	20,502,000	54,060,647	104,604,701
修繕引当金	64,133,000	8,422,000	12,068,000	60,487,000

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位:円)

科 目	金 額	摘 要
役員報酬	41,889,900	
給料諸手当	666,965,621	
福利厚生費	110,313,826	
減価償却費	197,971,365	
賃借料	13,748,745	
修繕費	26,283,730	
水道光熱費	77,208,506	
損害保険料	11,911,588	
管理委託費	100,417,818	
備消耗品費	40,159,558	
図書研修費	3,920,058	
通信費	5,037,126	
広告宣伝費	5,527,040	
支払手数料	24,514,617	
旅費交通費	32,186,587	
交際費	2,140,852	
公租公課	27,733,027	
諸負担金	5,884,880	
寄付金	721,509	
その他諸費	12,520,779	
合 計	1,407,057,132	